

- 問1 自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。(2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 教育を受ける権利 3. 勤労の権利 4. 労働基本権
- 
- 問2 日本国憲法第十四条では、すべて国民は法の下に平等であり、特定の属性を理由として政治的、経済的、または社会的関係において不当な扱いを受けることが禁じられています。このように、人種、信条、性別、社会的身分などによって不当な扱いをすることを何といいますか。(2025年 秋田公立入試 類似)
1. 差別 2. 区別 3. 特権 4. 偏見
- 
- 問3 日本国憲法は経済活動の自由や財産権を保障していますが、二風谷ダム建設のように社会全体の利益が必要とされる場合には、正当な補償を条件にこれらの権利が制限されることがあります。このように、個人の権利同士が衝突する場合にそれを調整する、社会全体の共通の利益を何といいますか。(2016年 京都公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 法の下での平等 3. 基本的人権の尊重 4. 平和主義
- 
- 問4 福岡空港は博多駅に近く、周囲を住宅地などの密集した市街地に囲まれているため、騒音問題から周辺住民の生活を守る必要があります。そのため、深夜から早朝にかけての離着陸を原則として禁止する運用制限が設けられています。このように、個人の権利が尊重される一方で、社会全体の利益や他者の権利との衝突を調整するために設けられる制約の考え方を何といいますか。(2024年 山梨公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 知る権利 3. 財産権の不可侵 4. 生存権の保障
- 
- 問5 1948年に採択された「世界人権宣言」は、国際連合の総会で決議された「宣言」であるため、各国を法的に縛る力（法的拘束力）はありませんでした。この宣言に法的な実効性を持たせるために、1966年に採択され、批准した国に人権保障の義務を課すことになったものはどれですか。(2023年 京都公立入試 類似)
1. 国際人権規約 2. 平和憲法 3. 人権理事会勧告 4. 独立宣言
- 
- 問6 自由権の歴史的な意義と性質に関する記述として、最も適切なものはどれか。(2016年 愛媛公立入試 類似)
1. 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。 2. 経済的弱者を救済するために、国家が経済活動に積極的に介入することを求める性質を持つ。 3. すべての人に、健康で文化的な最低限度の生活を営むための具体的な給付を求める性質を持つ。 4. 性別や社会的身分による差別をなくし、すべての国民を等しく扱うことを求める性質を持つ。
- 
- 問7 社会権の一つである生存権を具体的に保障するため、病気や高齢、失業などによって自力で生活することが困難になった人々に対して、国が憲法第25条の理念に基づき、生活に必要な費用を支給する仕組みを何といいますか。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 生活保護制度 2. 独占禁止法 3. 思いやり予算 4. 製造物責任法（PL法）
- 
- 問8 日本国憲法第11条では、国民が享有（生まれながらに持っていること）を妨げられない権利について、「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定されています。この権利を総称して何といいますか。(2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 基本的人権 2. 社会権 3. 参政権 4. 請求権
- 
- 問9 「罪刑法定主義」の考え方にに基づき、日本国憲法第39条などで禁止されている、ある行為をした後に制定された法律によって、その過去の行為をさかのぼって処罰することを認めないという原則を何といいますか。(2018年 和歌山公立入試 類似)
1. 法の不遡及 2. 適正手続きの保障 3. 黙秘権の行使 4. 令状主義
- 
- 問10 現代社会において、インターネットによる情報発信が他人の名誉毀損やプライバシーの侵害につながるケースが問題となっています。日本国憲法が保障する「表現の自由」と、それに対する制限のあり方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。(2021年 福島県公立入試 類似)
1. 表現の自由は、他人の権利を侵害しない限り保障されるが、社会全体の利益のために「公共の福祉」による制限を受けることがある。 2. 表現の自由は絶対的な権利であり、たとえ他人のプライバシーを侵害したとしても、法によって制限されることは一切ない。 3. インターネット上での発信は公的な言論ではないため、憲法が保障する表現の自由の対象には含まれない。 4. 表現の自由は、個人の名誉を守る権利であるが、「平等権」よりも常に優先されるため、制限されることはない。
- 
- 問11 刑事裁判において、被告人が十分な防御を行えるように保障されている「弁護人依頼権」について、経済的な理由などで自ら弁護人を依頼できない場合に適用される仕組みとして正しいものを選んでください。(2024年 兵庫公立入試 類似)
1. 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。 2. 警察官が被告人の代わりに弁護活動を行う、警察官付添制度。 3. 被害者の家族が被告人の弁護を無償で行わなければならない、親族弁護義務。 4. 弁護人を付けずに、裁判官が直接被告人の言い分をすべて正しいと認める簡略裁判制度。
- 
- 問12 ある裁判において、実在の人物をモデルとした小説が本人の許可なく出版され、その中で私生活が描かれたことが権利の侵害にあたるかどうか争われました。このように、個人の私生活に関する事柄をみだりに公表されないよう求めることができる権利として、適切なものはどれですか。(2023年 石川公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 肖像権 3. 知的財産権 4. 知る権利
- 
- 問13 憲法で保障された「請願権」と、地方自治法に基づく「直接請求権」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれかを選びなさい。(2016年 岡山公立入試 類似)
1. 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。 2. 請願権は、直接請求権とは異なり、要望を出せば必ずその内容が法律や条例として成立する強制力を持っている。 3. 請願権は国に対してのみ行使できる権利であり、地方公共団体に対して要望を伝える場合はすべて直接請求権を用いる必要がある。 4. 請願権は成人のみに認められる権利であるが、直接請求権は選挙権を持たない未成年者でも署名を集めれば行使できる。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問2	答え 1 差別	日本国憲法第十四条は「法の下での平等」を定めており、人種や性別といった自らの努力では変えられない属性などを理由に、不利益な扱いをすることを禁じています。これは、民主主義社会においてすべての人が等しく尊厳を持って生きるための基盤となる原則です。
問3	答え 1 公共の福祉	日本国憲法は基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障していますが、無制限に認められるわけではありません。他人の人権を侵害したり、社会全体の利益を著しく損なったりする場合には、「公共の福祉」による制限を受けます。特に財産権や経済活動の自由は、道路建設やダム整備といった公共事業において、公共の福祉を理由とした制限や調整を受けやすい性質を持っています。
問4	答え 1 公共の福祉	日本国憲法では基本的人権が保障されていますが、他人の人権や社会全体の利益（公益）と矛盾・衝突する場合には、一定の制限を受けることがあります。福岡空港の事例では、空港の利便性という社会全体の利益よりも、周辺住民が良好な環境で生活する権利（環境権）を優先し、夜間の運用制限という形で権利の調整が行われています。
問5	答え 1 国際人権規約	世界人権宣言はあくまで各国の目標を示す道徳的な宣言にとどまったため、それを条約化して法的拘束力を持たせた「国際人権規約」が後に作られました。日本もこの規約を批准しており、国内法と同様に遵守する義務を負っています。
問6	答え 1 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。	自由権は近代市民革命を通じて確立された最も歴史の古い権利であり、国家が個人の自由を侵害してはならないという原則に基づいています。そのため「国家の不作為（介入しないこと）」を本質としています。経済的弱者の救済や最低限度の生活の保障は「社会権」の役割であり、差別をなくすことは「平等権」の役割です。
問7	答え 1 生活保護制度	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利であり、これを具体化する代表的な制度が生活保護制度です。国は、憲法の生存権を保障する義務を負っており、収入が最低生活費を下回る場合に、その不足分を補うことで国民の生活を支えています。これらは社会保障制度の重要な柱の一つです。
問8	答え 1 基本的人権	日本国憲法第11条は、人間が人間として尊重され、自分らしく生きるために欠かせない権利を保障しています。これは人間が生まれながらに持っているものであり、国家権力であっても不当に奪うことができず、時の政権や法律の変更によっても制限されることのない「侵すことのできない永久の権利」としての性質を明確にしています。
問9	答え 1 法の不遡及	罪刑法定主義からは、事後に作られた法律で過去を裁くことを禁じる「法の不遡及（ふそきゅう）」の原則が導かれます。実行した時点で合法であった行為が、後から作られた法律によって突然犯罪とされることは、国民にとって不当な不利益となるため、近代法の重要なルールとして守られています。
問10	答え 1 表現の自由は、他人の権利を侵害しない限り保障されるが、社会全体の利益のために「公共の福祉」による制限を受けることがある。	憲法第21条が保障する表現の自由は、民主政治を支える上で極めて重要な権利です。しかし、個人の権利は他人の権利と共存しなければならないため、他人の名誉やプライバシーを不当に侵害する場合には、憲法第12条や第13条に定められた「公共の福祉」を根拠として、法律による一定の制限を受けることになります。
問11	答え 1 国がその費用を負担して、被告人のために弁護人を付ける国選弁護制度。	憲法第37条では、刑事被告人がいかなる場合でも資格を有する弁護人を依頼できる権利を保障しています。被告人が貧困などの理由で自ら弁護人を依頼できないときは、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護制度」が設けられています。これにより、法律の知識が乏しい被告人でも、専門家による適切な助言や防御を受けることが可能になっています。
問12	答え 1 プライバシーの権利	裁判（宴のあと事件など）を通じて確立されたこの権利は、個人の私生活を保護するためのものです。憲法に明文の規定はありませんが、個人の尊厳を守るために不可欠な権利として広く認められています。選択肢にある「知る権利」は、国や地方公共団体などの情報公開を求める権利であり、プライバシーの権利とは対立することがあるため、両者のバランスが議論の対象となることもあります。
問13	答え 1 請願権は、直接請求権のような有権者の署名数などの条件がなく、誰でも国や地方公共団体に対して要望を伝えることができる。	請願権は憲法で保障された国民の基本的な権利であり、年齢や署名数などの制限なく、一人でも国や自治体に要望を出すことができます。これに対し、条例の制定や改廃を求める直接請求権は、地方自治法に基づき、有権者の一定数（条例制定の場合は50分の1以上）の署名が必要となるため、両者の成立要件には大きな違いがあります。